



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
 コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ 担当 (氏名) 橋本 義徳
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 084-923-5552

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,071	△5.9	471	5.7	470	11.9	210	93.9
27年3月期	29,822	△6.4	446	△0.8	420	△3.1	108	△55.3

(注) 包括利益 28年3月期 80百万円 (△65.5%) 27年3月期 234百万円 (△11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.76	—	4.9	3.2	1.7
27年3月期	8.54	—	2.5	2.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 1百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,630	4,251	29.1	339.70
27年3月期	14,684	4,357	29.7	344.74

(参考) 自己資本 28年3月期 4,251百万円 27年3月期 4,357百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,502	△33	△1,266	966
27年3月期	772	△97	△956	764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	101	93.7	2.3
28年3月期	—	8.00	—	4.00	—	100	44.7	2.3
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	45.7	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成28年3月期の年間配当金合計は当該株式分割の影響を考慮し、「—」と記載しております。平成28年3月期の「配当性向」及び「純資産配当率」は、当該分割と配当金の変更が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,250	0.6	450	11.0	430	1.6	200	△11.3	15.90
通期	28,300	0.8	500	5.9	480	2.1	220	4.4	17.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,495,248 株	27年3月期	13,495,248 株
② 期末自己株式数	28年3月期	978,614 株	27年3月期	855,014 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,576,281 株	27年3月期	12,721,458 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	618	△2.2	271	△0.6	314	0.4	242	21.8
27年3月期	632	△2.7	273	△6.7	312	△3.2	199	△30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.29	—
27年3月期	15.66	—

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	7,106		3,096	43.6			247.37	
27年3月期	7,714		3,139	40.7			248.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,096百万円 27年3月期 3,139百万円

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善がみられ、穏やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国やアジア新興国の経済減速に伴うリスクの顕在化に加え、為替や株価の変動リスクなどの懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、設置台数の飽和状態が続くなか、屋外に乱立する自販機は環境保全や景観等に悪影響を与えており、CSR（企業の社会的責任）の面から看過できない状況にあると認識しております。このような観点から、社会性及び経済性の低い屋外の自販機についてはスクラップ・アンド・ビルドを推進しております。これにより、一時的には売上を減少を余儀なくされますが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには適切な方針であると考えております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成28年3月期	28,071	471	470	210	16.76
平成27年3月期	29,822	446	420	108	8.54
伸長率 (%)	△5.9	5.7	11.9	93.9	—

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

(百万円)

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	伸長率 (%)	当期	前期	伸長率 (%)
自販機運営リテイル事業	18,561	19,190	△3.3	386	538	△28.3
飲料製造事業	9,136	10,227	△10.7	296	135	118.3
飲料サービスシステム事業	254	301	△15.7	33	39	△15.6
不動産運用事業	118	103	15.3	169	147	14.9
小計	28,071	29,822	△5.9	885	861	2.8
消去	—	—	—	△413	△414	△0.3
連結計	28,071	29,822	△5.9	471	446	5.7

① 自販機運営リテイル事業

個人消費は実質賃金の伸び悩みなどから節約志向を強めており、消費税増税後の自販機チャネルは競争が激化しております。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に景観にそぐわない自販機や不採算自販機を計画的に撤去するとともに、インドアでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」やカップコーヒー自販機に加え、スナック等の自販機をフルラインで展開する「スマートストア」の推進を図りました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は18,561百万円（前年同期比 3.3%減）、セグメント利益は386百万円（同 28.3%減）となりました。

② 飲料製造事業

飲料製造事業におきましては、冷夏や暖冬といった天候不順の影響に加え、個人消費の冷え込みから価格競争が再燃する動きも出始めております。このような状況のなか、付加価値の高い低アルコール飲料の生産能力の増強と更なる製造コスト低減を図るため、本年1月に低アルコール飲料と炭酸飲料を併用するラインを更新し、今後の需要増に対応いたしました。なお、一部得意先において取引形態を変更したことにより、売上高の一部が減少しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は9,136百万円（前年同期比 10.7%減）、セグメント利益296百万円（同 118.3%増）となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

遊技人口は長期的な縮小傾向にあり、一昨年の消費税増税後はさらに厳しい事業環境が続いております。このような状況のなか、他社との差別化を図る遊技場等に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は254百万円（前年同期比 15.7%減）、セグメント利益33百万円（同 15.6%減）となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は118百万円（前年同期比 15.3%増）、セグメント利益は169百万円（同 14.9%増）となりました。

(次期の見通し)

年明け以降の株安・円高やマイナス金利の導入などにより、景気は不透明感を強めており、加えて実質賃金の伸び悩みにより消費者マインドも悪化しております。このような状況下、自販機運営リテール事業ではアシード飲料自販機にカップコーヒーや食品・物販等の自販機をセットにした「スマートストア」を新たな事業モデルとして強化を図ります。

また、飲料製造事業では、更新した炭酸ラインを核に付加価値の高い低アルコール飲料の製造強化を図ります。海外展開では、中国、ベトナム及びタイにおいてアシードブランド飲料の製造・販売を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは現金及び預金の増加237百万円、受取手形及び売掛金の減少123百万円、商品及び製品の減少275百万円及び前払費用の増加54百万円等によるものです。また、固定資産は9,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ、74百万円増加いたしました。これは建物及び構築物（純額）の減少85百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少54百万円、土地の減少32百万円、リース資産（純額）の増加469百万円、のれんの減少80百万円、投資有価証券の減少190百万円及び長期前払費用の増加114百万円等によるものです。

この結果、総資産は14,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円減少いたしました。これは短期借入金の減少340百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少240百万円、リース債務の増加88百万円、未払金の増加132百万円、未払法人税等の増加50百万円及び未払消費税等の減少176百万円等によるものです。また、固定負債は3,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。これはリース債務の増加428百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による増加210百万円、自己株式の取得による減少85百万円、剰余金の配当による減少100百万円及びその他有価証券評価差額金による減少126百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末は29.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し966百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,502百万円（前年同期比94.4%増）となりました。これは主に減価償却費652百万円、税金等調整前当期純利益452百万円、その他負債の増加額379百万円、たな卸資産の減少額296百万円、売上債権の減少額133百万円及びのれんの償却額80百万円によるものであります。一方で、長期前払費用の増加額194百万円、未払消費税等の減少額176百万円及び法人税等の支払額155百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33百万円（同65.9%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出123百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円及び投資有価証券の取得による支出49百万円によるものであります。一方で、投資有価証券の売却による収入87百万円、定期預金の払戻による収入75百万円及び投資その他の資産の減少額31百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,266百万円（同32.5%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出969百万円、リース債務の返済による支出470百万円、短期借入金の純減額340百万円、配当金の支払額100百万円及び自己株式の取得による支出85百万円によるものであります。一方で、長期借入れによる収入700百万円による資金の増加がありました。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	28.2	29.7	29.1
時価ベースの自己資本比率（%）	49.6	56.3	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	7.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	10.3	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値の増大を図ります。当社グループの成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、長期にわたって持続可能な利益の確保に努めてまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたくと考えております。

なお、次期の配当金については、連結配当性向30%以上を基準として、中間配当金4円を含め、年間配当金は8円を予定しております。また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

① 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

② 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、遊技場内での自販機運営リテイル事業による販売シェアが比較的高い状況にあります。なお、平成28年3月期における遊技場業界に対する売上高は、連結売上高の26.4%を占めており、同業界の経営環境や遊技場数の増減、さらに遊技場の集客数の増減や条例等による規制等によっては影響を受ける可能性があります。

③ 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

④ 海外での事業活動について

当社グループは中国でオフィスコーヒーサービスを主体とした子会社を設置し、ベトナムでは飲料の製造販売を目的とした持分法適用関連会社、タイでは飲料の企画販売を目的とした持分法適用関連会社へ投資しております。こうした海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性に加え、社会的・政治的リスクが内在しております。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績や将来計画に影響を与える可能性があります。

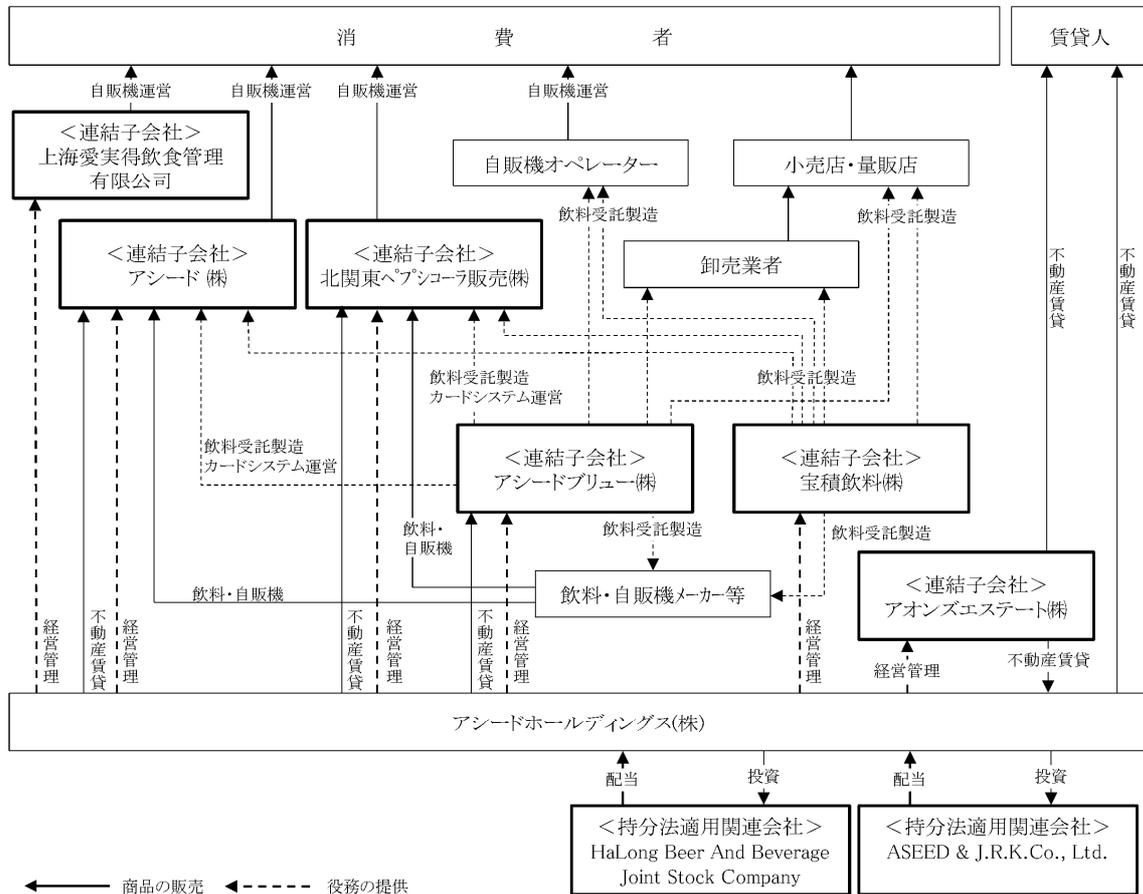
2. 企業集団の状況

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム及び不動産運用を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテイル事業	主にカップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等のスマートストア（自販機）による小売販売及び運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司(中国) (国内2社、海外1社)
飲料製造事業	主に炭酸・コーヒー系飲料および清酒・焼酎・低アルコール飲料の企画・製造と販売	アシードブルー株式会社 宝積飲料株式会社 HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company (ベトナム) ※ ASEED&J.R.K.Co.,Ltd.(タイ) ※ (国内2社、海外2社) ※持分法適用関連会社
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブルー株式会社 (国内3社)
不動産運用事業	オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ミッション（使命）」「ビジョン（理想）」そして「ポリシー（価値）」の「三位一体となった哲学」をもって経営を推進してまいります。すなわち、「何のために存在するのか（ミッション）、何を実現したいのか（ビジョン）、何を重視し価値判断の基準とするのか（ポリシー）」を明確にし、それを一貫した企業命題と定め、企業行動のよりどころとしてまいります。そして、当社グループの最も重要な経営課題は、この価値命題を研ぎ澄ましていくことでもあります。

当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売・サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えており、これが当社グループのよって立つ「価値命題」であります。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めて、会社のコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中長期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

- ① 株主資本利益率（ROE） …… 10%以上
- ② 総資本経常利益率（ROA） … 10%以上
- ③ 売上高経常利益率 …………… 5%以上
- ④ 配当性向 …………… 30%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性を高めるとともに環境負荷の低減を通じて、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとの業務提携やM&Aを通じて、消費者に対しワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。

現在わが国において自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆2000億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。しかしながら、人口減少により国内清涼飲料市場が縮小するなか、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿にビジネスモデルをリデザイン（再設計）してまいります。また、新たな成長機会をアジアを中心としたグローバルマーケットに求め、グループ経営を進めてまいります。

なお、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営資源や資本の効率化などを図るとともに、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。また、事業運営にあたりましては、コンプライアンスを重視し、経済構造や社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう企業体質の強化に努めてまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争や収益性の低下等により、業界再編が一段と進行しております。こうした環境下、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、収益性重視の事業再構築が、当社のみならず業界全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社グループは経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M&A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。また、飲料製造については引き続き利益率重視の経営方針を堅持しつつ、更なる成長に向けて提案力を強化してまいります。具体的には商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品については、付加価値の高い製品の製造に注力し、価格競争とは一線を画してまいります。さらに、新たな市場として海外事業の拡大を目指しており、中国やベトナム、タイにおいては飲料の製造・販売を核とした事業を展開してまいります。

当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの外国人株主比率は現在0.3%であり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び他社のIFRS採用動向を踏まえ、IFRSの適用について検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,185	1,044,146
受取手形及び売掛金	1,672,855	1,549,220
商品及び製品	1,367,695	1,092,622
原材料及び貯蔵品	195,582	174,405
前払費用	615,183	670,168
繰延税金資産	82,971	75,678
その他	623,048	623,504
貸倒引当金	△11,581	△7,443
流動資産合計	5,351,940	5,222,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,522,327	3,527,445
減価償却累計額	△2,413,475	△2,504,587
建物及び構築物 (純額)	1,108,851	1,022,857
機械装置及び運搬具	2,716,413	2,543,074
減価償却累計額	△2,336,063	△2,216,879
機械装置及び運搬具 (純額)	380,349	326,195
工具、器具及び備品	198,675	202,760
減価償却累計額	△174,437	△183,706
工具、器具及び備品 (純額)	24,237	19,053
土地	3,713,249	3,681,249
リース資産	2,199,491	2,732,363
減価償却累計額	△1,056,281	△1,119,886
リース資産 (純額)	1,143,210	1,612,476
建設仮勘定	16,500	436
有形固定資産合計	6,386,399	6,662,269
無形固定資産		
のれん	343,933	263,882
リース資産	56,721	46,285
その他	34,279	30,697
無形固定資産合計	434,934	340,865
投資その他の資産		
投資有価証券	824,400	633,415
長期貸付金	28,618	29,616
長期前払費用	1,096,609	1,211,181
繰延税金資産	82,178	92,442
その他	533,406	482,546
貸倒引当金	△53,612	△44,505
投資その他の資産合計	2,511,601	2,404,697
固定資産合計	9,332,935	9,407,831
資産合計	14,684,876	14,630,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,840	2,383,180
短期借入金	1,910,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	954,570	714,420
リース債務	396,464	484,834
未払金	697,202	830,199
未払法人税等	76,953	127,869
未払消費税等	219,916	43,059
賞与引当金	125,670	115,514
その他	469,457	566,872
流動負債合計	7,224,075	6,835,951
固定負債		
長期借入金	1,688,064	1,658,644
リース債務	926,193	1,354,645
再評価に係る繰延税金負債	36,278	34,464
役員退職慰労引当金	132,242	114,162
退職給付に係る負債	124,356	118,308
資産除去債務	2,800	2,800
その他	193,226	259,266
固定負債合計	3,103,161	3,542,290
負債合計	10,327,237	10,378,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,356,866	3,415,465
自己株式	△408,718	△494,357
株主資本合計	4,759,397	4,732,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,348	△4,861
土地再評価差額金	△543,651	△490,521
為替換算調整勘定	20,543	14,916
その他の包括利益累計額合計	△401,758	△480,466
純資産合計	4,357,639	4,251,891
負債純資産合計	14,684,876	14,630,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,822,091	28,071,581
売上原価	19,025,326	17,536,610
売上総利益	10,796,764	10,534,971
販売費及び一般管理費	10,350,199	10,062,985
営業利益	446,564	471,985
営業外収益		
受取利息	6,525	6,039
受取配当金	7,566	7,840
持分法による投資利益	1,802	12,392
投資事業組合運用益	22,392	17,872
不動産賃貸料	8,420	7,920
受取賃貸料	11,831	11,040
受取保険金	4,163	3,049
違約金収入	2,081	12
その他	32,194	38,827
営業外収益合計	96,979	104,995
営業外費用		
支払利息	75,304	77,226
その他	48,024	29,668
営業外費用合計	123,328	106,894
経常利益	420,216	470,086
特別利益		
固定資産売却益	1,354	90
投資有価証券売却益	18,275	34,348
移転補償金	62,968	—
特別利益合計	82,597	34,438
特別損失		
固定資産売却損	184	421
固定資産除却損	36,958	9,965
減損損失	61,764	32,000
投資有価証券評価損	—	9,526
本社移転費用	17,921	—
特別損失合計	116,828	51,912
税金等調整前当期純利益	385,985	452,612
法人税、住民税及び事業税	172,241	206,742
法人税等調整額	105,071	35,103
法人税等合計	277,313	241,845
当期純利益	108,671	210,766
親会社株主に帰属する当期純利益	108,671	210,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	108,671	210,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,085	△126,210
土地再評価差額金	3,741	1,813
為替換算調整勘定	18,069	△5,627
退職給付に係る調整額	602	—
その他の包括利益合計	125,498	△130,023
包括利益	234,170	80,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,170	80,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,350,297	△302,210	4,859,337
当期変動額					
剰余金の配当			△102,102		△102,102
親会社株主に帰属する当期純利益			108,671		108,671
自己株式の取得				△106,508	△106,508
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,568	△106,508	△99,939
当期末残高	798,472	1,012,778	3,356,866	△408,718	4,759,397

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,263	△547,392	2,474	△602	△527,257	4,332,080
当期変動額						
剰余金の配当						△102,102
親会社株主に帰属する当期純利益						108,671
自己株式の取得						△106,508
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,085	3,741	18,069	602	125,498	125,498
当期変動額合計	103,085	3,741	18,069	602	125,498	25,559
当期末残高	121,348	△543,651	20,543	—	△401,758	4,357,639

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,356,866	△408,718	4,759,397
当期変動額					
剰余金の配当			△100,851		△100,851
親会社株主に帰属する当期純利益			210,766		210,766
自己株式の取得				△85,639	△85,639
土地再評価差額金の取崩			△51,315		△51,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	58,599	△85,639	△27,039
当期末残高	798,472	1,012,778	3,415,465	△494,357	4,732,358

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,348	△543,651	20,543	－	△401,758	4,357,639
当期変動額						
剰余金の配当						△100,851
親会社株主に帰属する当期純利益						210,766
自己株式の取得						△85,639
土地再評価差額金の取崩						△51,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,210	53,129	△5,627	－	△78,707	△78,707
当期変動額合計	△126,210	53,129	△5,627	－	△78,707	△105,747
当期末残高	△4,861	△490,521	14,916	－	△480,466	4,251,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,985	452,612
減価償却費	615,397	652,558
減損損失	61,764	32,000
のれん償却額	83,645	80,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,332	△13,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	△10,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△300	△18,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,187	△6,047
受取利息及び受取配当金	△14,091	△13,880
支払利息	75,304	77,226
持分法による投資損益 (△は益)	△1,802	△12,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,275	△34,348
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,526
投資事業組合運用損益 (△は益)	△22,392	△17,872
固定資産売却損益 (△は益)	△1,169	331
固定資産除却損	36,958	9,965
移転補償金	△62,968	—
売上債権の増減額 (△は増加)	284,926	133,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,985	296,234
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△102,385	△194,112
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,093	58,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,740	9,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175,220	△176,856
その他の負債の増減額 (△は減少)	△188,794	379,689
その他	5,141	2,908
小計	988,177	1,697,483
利息及び配当金の受取額	16,358	19,475
利息の支払額	△74,823	△76,433
法人税等の支払額	△209,712	△155,817
保険金の受取額	4,163	3,049
移転補償金の受取額	48,488	14,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,652	1,502,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,355	△52,686
有形固定資産の売却による収入	3,244	494
無形固定資産の取得による支出	△696	△289
投資有価証券の取得による支出	△126,652	△49,557
投資有価証券の売却による収入	88,308	87,583
貸付けによる支出	△3,500	△4,306
貸付金の回収による収入	4,384	2,351
定期預金の預入による支出	△130,342	△123,380
定期預金の払戻による収入	166,243	75,072
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	57,837	31,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,527	△33,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△340,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△873,720	△969,570
自己株式の取得による支出	△106,508	△85,639
リース債務の返済による支出	△403,760	△470,369
配当金の支払額	△102,102	△100,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956,091	△1,266,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,093	△1,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,873	201,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,737	764,863
現金及び現金同等物の期末残高	764,863	966,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社

北関東ペプシコーラ販売株式会社

アシードブリュー株式会社

宝積飲料株式会社

アオンズエステート株式会社

上海愛実得飲食管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社サンパレード

株式会社プリオ・ブレンデックス

株式会社プリオ・ウェルネス

関西薬品工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company

ASEED & J.R.K. Co., Ltd.

なお、ASEED & J.R.K. Co., Ltd.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社サンパレード、株式会社プリオ・ブレンデックス、株式会社プリオ・ウェルネス、関西薬品工業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	10～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

販売促進費に係る長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは、支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は主に加工完了時に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17,250千円は、「投資事業組合運用損益」△22,392千円、「その他」5,141千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系飲料および清酒・焼酎・低アルコール飲料の企画・製造と販売
- (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
- (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,190,385	10,227,386	301,246	103,073	29,822,091	—	29,822,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,437	657,078	1,397	151,437	875,350	△875,350	—
計	19,255,823	10,884,464	302,644	254,510	30,697,442	△875,350	29,822,091
セグメント利益	538,571	135,806	39,421	147,305	861,104	△414,539	446,564
セグメント資産	6,999,515	4,875,541	25,940	1,793,042	13,694,040	990,836	14,684,876
その他の項目							
減価償却費	342,206	253,238	63	13,720	609,228	6,390	615,618
のれんの償却額	58,978	13,368	1,268	—	73,615	10,030	83,645
持分法適用会社への 投資額	—	119,054	—	—	119,054	—	119,054
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279,972	244,348	—	2,050	526,371	18,668	545,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△875,350千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△414,539千円には、セグメント間取引消去9,414千円、のれんの償却額△10,030千円、各セグメントに配分していない全社費用△413,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- (3) セグメント資産の調整額990,836千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,112,670千円とセグメント間取引消去△121,834千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額6,390千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。また、のれんの償却額の調整額10,030千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,668千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,561,897	9,136,750	254,067	118,867	28,071,581	—	28,071,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,145	695,081	1,514	151,473	898,215	△898,215	—
計	18,612,043	9,831,831	255,581	270,340	28,969,796	△898,215	28,071,581
セグメント利益	386,175	296,505	33,286	169,316	885,283	△413,297	471,985
セグメント資産	7,155,221	4,800,060	26,578	1,790,953	13,772,814	857,319	14,630,134
その他の項目							
減価償却費	376,160	254,034	40	13,310	643,545	9,406	652,952
のれんの償却額	55,386	13,366	1,268	—	70,021	10,029	80,051
持分法適用会社への 投資額	—	129,016	—	—	129,016	—	129,016
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432,975	537,875	—	3,152	974,003	2,966	976,969

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△898,215千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△413,297千円には、セグメント間取引消去6,229千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△409,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額857,319千円には、各セグメントに配分していない全社資産989,691千円とセグメント間取引消去△132,372千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額9,406千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。また、のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,966千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	344.74円	339.70円
1株当たり当期純利益金額	8.54円	16.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,671	210,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益額(千円)	108,671	210,766
期中平均株式数(千株)	12,721	12,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

・新任取締役候補

取締役 飯田 正美 (現 北関東ペプシコーラ販売株式会社 取締役常務執行役員 業務本部長)

飯田 正美 氏は平成28年6月17日付で北関東ペプシコーラ販売株式会社の代表取締役社長に就任予定であります。

・退任予定取締役

取締役 天谷 福好

②就任及び退任予定日

平成28年6月23日